

第51期 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,293,249,613	流動負債	8,612,324,104
現金及び預金	39,564,356	買掛金	7,565,930,616
受取手形	394,198,197	リース債務	1,995,840
売掛金	9,169,313,275	未払金	91,525,106
商品	2,401,095,184	未払費用	530,213,290
貯蔵品	12,811	未払法人税等	138,568,902
前渡金	329,564,558	前受金	134,179,821
前払費用	13,933,602	預り金	36,910,529
未収金	125,752,397	賞与引当金	113,000,000
親会社預け金	1,776,559,884		
その他の流動資産	43,255,349		
固定資産	1,766,171,895	固定負債	333,578,481
有形固定資産	69,747,757	リース債務	6,985,440
建物	3,899,579	退職給付引当金	2,300,000
機械装置	44,794,430	取引保証金	180,455,415
工具器具備品	12,588,513	繰延税金負債	143,837,626
リース資産	8,465,235		
無形固定資産	9,364,268	負債合計	8,945,902,585
施設利用権	3,177,100	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,187,168	株主資本	6,554,432,198
投資その他の資産	1,687,059,870	資本金	300,000,000
投資有価証券	1,628,656,521	資本剰余金	341,525,438
出資金	500,000	資本準備金	341,525,438
その他	57,903,349	利益剰余金	5,912,906,760
		利益準備金	75,000,000
		その他利益剰余金	5,837,906,760
		別途積立金	4,579,000,000
		繰越利益剰余金	1,258,906,760
		評価・換算差額等	559,086,725
		その他有価証券評価差額金	555,193,459
		繰延ヘッジ損益	3,893,266
		純資産合計	7,113,518,923
資産合計	16,059,421,508	負債純資産合計	16,059,421,508

第51期 損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		75,061,024,329
売上原価		71,395,822,661
売上総利益		3,665,201,668
販売費及び一般管理費		2,786,289,469
営業利益		878,912,199
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,643,777	
雑収入	4,205,754	58,849,531
営業外費用		
支払利息	3,801,144	
雑損失	25,524,246	29,325,390
経常利益		908,436,340
特別利益		
投資有価証券売却益	1,560,000	1,560,000
特別損失		
災害による損失	147,150	147,150
税引前当期純利益		909,849,190
法人税、住民税及び事業税	288,208,559	
法人税等調整額	2,516,176	290,724,735
当期純利益		619,124,455

第51期 株主資本等変動計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	4,279,000,000	1,091,961,735	5,445,961,735	6,087,487,173	667,003,045	△39,185,079	627,817,966	6,715,305,139	
当期変動額												
剰余金の配当					△152,179,430	△152,179,430	△152,179,430				—	△152,179,430
別途積立金 積立額				300,000,000	△300,000,000	—	—				—	—
当期純利益					619,124,455	619,124,455	619,124,455				—	619,124,455
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						—	—	△111,809,586	43,078,345	△68,731,241		△68,731,241
当期変動額合計	—	—	—	300,000,000	166,945,025	466,945,025	466,945,025	△111,809,586	43,078,345	△68,731,241		398,213,784
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	4,579,000,000	1,258,906,760	5,912,906,760	6,554,432,198	555,193,459	3,893,266	559,086,725		7,113,518,923

51期個別注記表

(自)2018年4月1日 (至)2019年3月31日

株式会社 明治フードマテリア

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……………

移動平均法による原価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年～15年

機械装置 3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.引当金の計上

賞与引当金……………

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

1,170,611 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配 当 金 の 総 額	152,179,430 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 たり 配 当 額	130 円
基 準 日	2018年3月31日
効 力 発 生 日	2018年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月24日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配 当 金 の 総 額	152,179,430 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 たり 配 当 額	130 円
基 準 日	2019年3月31日
効 力 発 生 日	2019年6月24日

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産については、従来定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

この変更は、明治グループ「2020 中期経営計画」の策定から有形固定資産の使用状況を検討した結果、

グループ内の減価償却方法を定額法に統一したことによるものであり、当社の経営実態と照らして適切なものであると判断しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。